

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 7月 6日 更新

事務事業名		農集受益者分担金賦課徴収事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	水野 孝春	
	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	主事 松岡 綾	
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164	
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	下水道法、地方自治法、農集条例		成果優先度評価結果	: ⑫
	農集	1	1	1	10228			コスト削減優先度評価結果		: -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	農業集落排水事業受益者分担金の申告、賦課、収納事務及び水洗化(下水道への接続)の啓発を行う。受益者分担金の一括納付に対する報奨金に関する事務を行う農業集落排水事業を運営するにあたって、事業費の受益者負担を設定し、その負担割合、金額を設定・徴収するために当初より開始。地方自治法に基づき賦課・徴収を行っている。下水道管渠整備済道路に沿った土地(下水道が使用できる土地)に対して、賦課をしている。農業集落排水事業計画は平成12年度に完了しており、これからの賦課件数はあまりない。
【業務の流れ】	申告書徴収、減免・猶予申請受付、決定通知発行、納付書・督促状、催告状発行、転出者等実態調査、納付相談、徴収(個別訪問)、過誤納付還付手続き等、受益者分担金の一括納付に対する報奨金に関する審査、支払事務
【主な予算費目】	報償費、役務費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	住民からは、接続する時に受益者分担金のことをはじめて知った。周知を徹底してほしいとの声がある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO)		24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
・申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行、督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付、報奨金に関する審査、支払事務等		・申告書徴収、減免・猶予受付、決定通知・納付書発行、督促・催告状発行、転出者調査、納付相談、徴収、過誤納付還付、報奨金に関する審査、支払事務等	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア: 調定額(現年度)	千円	前年度と同額	
→ イ: 調定額(過年度)	千円		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
・下水道受益者(受益地)		→ ア: 調定件数(現年度)	件
		→ イ:	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
・農業集落排水事業受益者分担金の適切な賦課と確実な収納を図る		→ ア: 収納率(現年度)	%
		→ イ: 収納率(過年度)	%
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
下水道事業(農業集落排水事業)を進めるうえで、受益者から事業費の一部負担を求めており、受益者分担金の収納率向上は、自主財源確保に必要である。			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	21年度 実績(決算)	22年度 実績(決算)	23年度 目標(当初予算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	25年度 予定	26年度 見込	27年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	694	922	300	514	300	300	300	300	
	イ	千円	118	76	43	87	30	30	30	30	
② 対象指標	ア	件	3	5	5	21	15	15	15	15	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	100	99	100	100	99	99	99	99	
	イ	%	40	0	40	11.3	20	20	20	20	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円	64	115		47	48		48	48
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	64	115	48	47	48	48	48	48
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	7	5	5	5	5	5	5	5
		延べ業務時間	時間	150	325	325	150	325	325	325	325
(B) 人件費計	千円	597	1,339	1,339	605	1,339	1,339	1,339	1,339		
トータルコスト(A)+(B)	千円	661	1,454	1,387	652	1,387	1,387	1,387	1,387		

事務事業名	農集受益者分担金賦課徴収事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	----------------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部 (SEE)

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 過年度（滞納）分の収納率が上がらない。経済的に支払い困難な世帯が残っている。 <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 過年度（滞納）分で、経済的に支払い困難な世帯が残っているので収納率向上が厳しい。分割納入等の相談により納入を促したい。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 負担金の徴収については可能な限り努力しているつもりであるがなかなか成果が上がらない。滞納整理回数を増やす、対面できるまで訪問を続ける等により、地道に徴収努力を続けるつもりである。 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 徴収率の向上には、未納者への法的手段（差し押さえなど）の手続きを必要とするため、そのための専門機構を設け、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られると考えられる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 専門機構の設置等による事業効率の改善及び経費共有化による削減。 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 地方自治法に基づき徴収するもので、受益者負担の原則にそって運営しているので公正である。 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 使用料は、徴収事務を民間へ委託することが可能であるが、受益者分担金は性格上、民間への委託は適さない。 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

現在住宅新築等で新規発生した分担金は収納率も良いが、以前からの滞納分は収納率も低く、納入相談等も行い粘り強く滞納整理を続けることが必要である。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>徴収率の向上には、未納者への法的手段 (差し押さえなど) の手続きを必要とするため、そのための専門機構を設け、他租税や使用料とまとめて徴収すれば、かなりの効果を得られると考えられる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p> <p>専門機関を設置するための機構改革や職員の育成等のコスト。</p>																						